

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2021年2月12日
【四半期会計期間】	第74期第3四半期（自 2020年10月1日 至 2020年12月31日）
【会社名】	エステー株式会社
【英訳名】	S.T.CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表執行役社長 鈴木 貴子
【本店の所在の場所】	東京都新宿区下落合一丁目4番10号
【電話番号】	(03)3367局6111(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役 経営戦略部門担当 兼経営管理部門担当 兼関係会社担当 吉澤 浩一
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区下落合一丁目4番10号
【電話番号】	(03)3367局6314
【事務連絡者氏名】	執行役 経営戦略部門担当 兼経営管理部門担当 兼関係会社担当 吉澤 浩一
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第73期 第3四半期 連結累計期間	第74期 第3四半期 連結累計期間	第73期
会計期間	自 2019年4月1日 至 2019年12月31日	自 2020年4月1日 至 2020年12月31日	自 2019年4月1日 至 2020年3月31日
売上高 (千円)	36,812,472	38,788,117	47,545,804
経常利益 (千円)	3,032,864	3,612,508	3,344,492
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	2,081,519	2,488,747	2,261,238
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	1,545,774	3,095,993	1,782,831
純資産額 (千円)	29,886,201	32,374,414	30,135,829
総資産額 (千円)	42,709,618	46,889,460	43,275,714
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	94.09	112.25	102.19
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	93.89	112.13	101.97
自己資本比率 (%)	68.8	67.9	68.5

回次	第73期 第3四半期 連結会計期間	第74期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 2019年10月1日 至 2019年12月31日	自 2020年10月1日 至 2020年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	17.06	22.89

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 1株当たり四半期(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額の算定上の基礎となる普通株式の期中平均株式については、株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が所有する当社株式を控除対象の自己株式に含めて算出しております。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

経営成績

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルスの感染拡大により停滞していた経済活動も徐々に活動再開され持ち直しの動きがみられたものの、景気は厳しい状況で推移しました。また、個人消費に関しても、感染拡大の防止策を講じる中で、在宅等による生活必需品等への需要の高まりや政府の各種政策により緩やかに回復しつつありますが、感染拡大が続いていることから依然として先行きに対する不透明感は継続しております。

こうした状況の中、当社グループはブランド価値経営の下、今期は「主力ブランドのさらなる深化」「新分野・新市場の探索」「サーモケア 成長への基盤づくり」「海外事業 構造改革」「成長に向けた体制づくり」の5つの重点ポイントに取り組んでおります。

当社グループの当第3四半期連結累計期間の売上高は、新型コロナウイルス感染症拡大により、巣ごもり需要と衛生意識の高まりから全体的に伸長し、387億88百万円（前年同期比5.4%増）となりました。

利益面では、マーケティング費用の増加があったものの、販売数量増加による売上総利益額の増加の他、効果的費用投資や外出自粛などによる活動経費等の抑制により売上高に対する販売費及び一般管理費率が低下したことから、営業利益37億19百万円（同22.3%増）、持分法投資利益などの減少により経常利益36億12百万円（同19.1%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益24億88百万円（同19.6%増）となりました。

当社グループの事業セグメントは、「生活日用品事業」の単一セグメントとしておりますが、カテゴリー別の経営成績は以下のとおりであります。

エアケア（消臭芳香剤）は、既存主力品の売上安定化と高付加価値品の育成に向けた取り組みを進めております。在宅勤務や外出の自粛要請などの影響による業務用や車用消臭芳香剤の落ち込みや、海外子会社の売上が低迷したものの、「玄関・リビング用 消臭力 Premium Aroma」等の高単価・高付加価値品が堅調だった他、悪臭成分を感じにくくする新技術を用いた新製品「消臭力 DEOX」が貢献しました。また、内食需要の高まりから「脱臭炭 冷蔵庫用」が大きく伸長し、売上高は170億34百万円（前年同期比2.1%増）となりました。

衣類ケア（防虫剤）は、主力ブランド「ムシューダ」シリーズにおいて機能性向上やデザイン性を重視したラインアップの充実を図る取り組みを進めております。前期の消費税増税が限定的であったことや、外出自粛中の巣ごもりで衣替えへの需要が拡大したことにより、「ムシューダ カバー」をはじめ「ムシューダ クローゼット」等が伸長した他、新製品の「ムシューダ ダニよけ」も貢献し、売上高は67億33百万円（同3.6%増）となりました。

サーモケア（カイロ）は、成長事業の柱としてヘルスケア市場や海外市場への展開を目指す取り組みを進めております。前シーズンの返品は減少した他、年末の寒波の影響により「くつつ下用」等の使い捨てカイロの伸長や、海外輸出も貢献し、売上高は39億13百万円（同1.8%増）となりました。

ハンドケア（手袋）は、機能性とデザイン性を高めることにより、マーケットを活性化させる取り組みを進めております。新型コロナウイルスに対する除菌・衛生意識の高まりや内食需要の高まりから使い捨て手袋が大きく伸長した他、海外での家庭用手袋も伸長し、売上高は50億67百万円（前年同期比23.0%増）となりました。

湿気ケア（除湿剤）は、競争が激しい市場であるため、差別化によりユーザー拡大に向けた取り組みを進めております。その結果、タンクタイプやシートタイプが好調に推移し、売上高は28億91百万円（同7.5%増）となりました。

ホームケア（その他）は、「洗浄力」ブランドの浸透と国内の新分野へのチャレンジとして商品拡充に向けた取り組みを進めております。内食や巣ごもりによる需要の高まりから「米唐番」や「洗浄力 洗たく槽クリーナー」等が好調に推移したことや、業務用ルートで持続性のある除菌剤新製品「Dr.CLEAN+（ドクタークリーン）除菌・ウイルス除去スプレー」も貢献し、売上高は31億46百万円（同5.8%増）となりました。

財政状態

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末と比較して36億13百万円増加し、468億89百万円となりました。主な要因は、現金及び預金の増加14億97百万円、受取手形及び売掛金の増加11億85百万円、投資有価証券の増加8億47百万円等であります。

負債は、前連結会計年度末と比較して13億75百万円増加し、145億15百万円となりました。主な要因は、支払手形及び買掛金の増加4億15百万円、電子記録債務の増加8億86百万円、未払費用の減少3億3百万円、繰延税金負債の増加3億55百万円等であります。

純資産は、前連結会計年度末と比較して22億38百万円増加し、323億74百万円となりました。主な要因は、利益剰余金の増加16億80百万円、その他有価証券評価差額金の増加5億48百万円等であります。

以上の結果、自己資本は318億45百万円、自己資本比率は前連結会計年度末と比較して0.6ポイント減少し、67.9%となりました。

(2) 経営方針・経営戦略等

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(3) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、6億2百万円であります。なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	96,817,000
計	96,817,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2020年12月31日)	提出日現在発行数(株) (2021年2月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	23,000,000	23,000,000	東京証券取引所 (市場第一部)	権利内容に何ら限定の ない当社における標準 となる株式 単元株式数 100株
計	23,000,000	23,000,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
2020年10月1日～ 2020年12月31日	-	23,000,000	-	7,065,500	-	7,067,815

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2020年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2020年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 633,300	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 22,343,100	223,431	同上
単元未満株式	普通株式 23,600	-	同上
発行済株式総数	23,000,000	-	-
総株主の議決権	-	223,431	-

(注)株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が所有する当社株式194,100株(議決権の数1,941個)につきましては、「完全議決権株式(その他)」に含めて表示しております。

【自己株式等】

2020年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) エステー株式会社	東京都新宿区下落合 1丁目4番10号	633,300	-	633,300	2.75
計	-	633,300	-	633,300	2.75

(注)株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が所有する当社株式194,100株(0.84%)は、上記自己株式に含めておりません。

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2020年10月1日から2020年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2020年4月1日から2020年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,159,371	11,656,580
受取手形及び売掛金	15,796,565	16,982,202
商品及び製品	5,902,371	6,089,990
仕掛品	236,790	197,881
原材料及び貯蔵品	1,046,181	1,140,907
その他	510,753	614,408
貸倒引当金	4,585	43,797
流動資産合計	23,647,447	26,638,173
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	4,588,169	4,451,433
機械装置及び運搬具(純額)	2,257,409	2,027,692
工具、器具及び備品(純額)	320,518	282,255
土地	3,318,945	3,580,324
リース資産(純額)	234,385	188,073
建設仮勘定	80,459	23,632
有形固定資産合計	10,799,888	10,553,412
無形固定資産		
のれん	1,360,830	1,287,928
その他	335,057	475,749
無形固定資産合計	1,695,887	1,763,678
投資その他の資産		
投資有価証券	6,339,178	7,186,662
長期貸付金	5,435	5,220
退職給付に係る資産	8,778	9,068
繰延税金資産	118,630	91,439
その他	660,468	672,650
貸倒引当金	-	30,843
投資その他の資産合計	7,132,490	7,934,197
固定資産合計	19,628,266	20,251,287
資産合計	43,275,714	46,889,460

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,592,353	3,007,514
電子記録債務	2,614,720	3,501,185
短期借入金	736,199	490,306
リース債務	75,526	46,641
未払金	2,978,376	2,912,758
未払費用	762,602	458,969
未払法人税等	668,632	659,879
未払消費税等	277,162	451,195
返品調整引当金	118,100	56,000
営業外電子記録債務	31,518	100,107
その他	95,432	307,096
流動負債合計	10,950,626	11,991,654
固定負債		
リース債務	91,862	59,027
繰延税金負債	315,474	671,165
再評価に係る繰延税金負債	262,175	262,175
役員退職慰労引当金	114,716	107,591
役員株式給付引当金	76,499	66,451
退職給付に係る負債	1,319,414	1,352,793
その他	9,115	4,186
固定負債合計	2,189,258	2,523,391
負債合計	13,139,885	14,515,046
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,065,500	7,065,500
資本剰余金	7,067,815	7,036,277
利益剰余金	15,269,715	16,949,835
自己株式	1,107,935	1,069,207
株主資本合計	28,295,094	29,982,405
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,228,295	2,776,951
土地再評価差額金	537,202	537,202
為替換算調整勘定	341,813	363,392
退職給付に係る調整累計額	17,558	13,236
その他の包括利益累計額合計	1,331,721	1,863,120
新株予約権	9,858	4,365
非支配株主持分	499,155	524,523
純資産合計	30,135,829	32,374,414
負債純資産合計	43,275,714	46,889,460

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)
売上高	36,812,472	38,788,117
売上原価	20,754,351	21,840,745
売上総利益	16,058,120	16,947,372
返品調整引当金繰入額	57,100	56,000
返品調整引当金戻入額	106,100	118,100
差引売上総利益	16,107,120	17,009,472
販売費及び一般管理費	13,065,382	13,290,425
営業利益	3,041,738	3,719,047
営業外収益		
受取利息	4,983	4,560
受取配当金	109,213	101,929
仕入割引	110,700	116,869
持分法による投資利益	51,373	-
その他	115,052	139,018
営業外収益合計	391,323	362,378
営業外費用		
支払利息	11,427	8,555
売上割引	373,147	389,958
持分法による投資損失	-	13,238
その他	15,621	57,164
営業外費用合計	400,196	468,917
経常利益	3,032,864	3,612,508
特別利益		
固定資産売却益	1,134	-
投資有価証券売却益	-	68,989
新株予約権戻入益	-	3,978
特別利益合計	1,134	72,967
特別損失		
固定資産除売却損	23,249	2,645
投資有価証券評価損	-	30,960
特別損失合計	23,249	33,605
税金等調整前四半期純利益	3,010,749	3,651,869
法人税、住民税及び事業税	841,691	968,557
法人税等調整額	49,121	121,947
法人税等合計	890,812	1,090,505
四半期純利益	2,119,937	2,561,364
非支配株主に帰属する四半期純利益	38,417	72,616
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,081,519	2,488,747

【四半期連結包括利益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)
四半期純利益	2,119,937	2,561,364
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	494,892	548,489
為替換算調整勘定	65,347	14,812
退職給付に係る調整額	2,616	4,322
持分法適用会社に対する持分相当額	16,539	3,371
その他の包括利益合計	574,162	534,628
四半期包括利益	1,545,774	3,095,993
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,529,010	3,023,111
非支配株主に係る四半期包括利益	16,763	72,881

【注記事項】

(追加情報)

前連結会計年度の有価証券報告書の「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等(1) 連結財務諸表 注記事項(追加情報)(新型コロナウイルス感染症の影響等について)」に記載した新型コロナウイルス感染症の仮定について重要な変更はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 受取手形(輸出手形)割引高

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年12月31日)
受取手形(輸出手形)割引高	18,530千円	5,975千円

2 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当四半期連結会計期間末日満期手形の金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年12月31日)
受取手形(輸出手形)	-千円	4,175千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)
減価償却費	1,016,239千円	988,515千円
のれんの償却額	72,901	72,901

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年5月20日 取締役会	普通株式	401,831	18	2019年3月31日	2019年6月4日	利益剰余金
2019年10月30日 取締役会	普通株式	401,884	18	2019年9月30日	2019年12月6日	利益剰余金

- (注) 1. 2019年5月20日取締役会決議による配当金の総額には、株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が所有する当社株式に対する配当金3,807千円が含まれております。
2. 2019年10月30日取締役会決議による配当金の総額には、株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が所有する当社株式に対する配当金3,807千円が含まれております。

当第3四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年5月18日 取締役会	普通株式	402,547	18	2020年3月31日	2020年6月2日	利益剰余金
2020年10月27日 取締役会	普通株式	402,599	18	2020年9月30日	2020年12月4日	利益剰余金

- (注) 1. 2020年5月18日取締役会決議による配当金の総額には、株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が所有する当社株式に対する配当金3,807千円が含まれております。
2. 2020年10月27日取締役会決議による配当金の総額には、株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が所有する当社株式に対する配当金3,493千円が含まれております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)

当社グループは、「生活日用品事業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	94円09銭	112円25銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (千円)	2,081,519	2,488,747
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	2,081,519	2,488,747
普通株式の期中平均株式数(千株)	22,122	22,171
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	93円89銭	112円13銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額 (千円)	-	-
普通株式増加数(千株)	47	24
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(注) 株主資本において自己株式として計上されている信託に残存する自社の株式は、1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は前第3四半期連結累計期間211千株、当第3四半期連結累計期間194千株であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

2020年10月27日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 配当金の総額・・・・・・・・・・402,599千円

(ロ) 1株当たりの金額・・・・・・・・・・18円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日・・・・2020年12月4日

(注) 1. 2020年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行っております。

2. 2020年10月27日取締役会決議による配当金の総額には、株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が所有する当社株式に対する配当金3,493千円が含まれております。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2021年2月12日

エステー株式会社

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人
東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 植村 文雄 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 根本 知香 印

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているエステー株式会社の2020年4月1日から2021年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2020年10月1日から2020年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2020年4月1日から2020年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、エステー株式会社及び連結子会社の2020年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における執行役及び取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。